

各地域の子育てに関する調査

(地域別に見た少子化状況の分析)

- 概要版 -

(1) 調査の目的

地方自治体が実施する子育て支援策は、近年、少子高齢化に伴う人口構造の変化や財政状況の悪化等もあって、十分なサービスを提供することができない自治体もみられる。

こうした状況を踏まえると、今後、各地域の特性に応じ、先進的な取組を行っている自治体の例を参考にしながら、周辺自治体との広域連携や高齢者施策との連携等など、子育て支援策を効果的に実施することが今後の課題となっている。本調査研究では、地域の特性を踏まえた効果的な子育て支援のあり方について検証すべく、市町村の周辺を含めたより広域的視野で市町村の特徴を整理することを目的とする。

(2) 調査研究の方法

1) 先行調査研究の文献調査

地域における少子化の状況及び少子化対策の効果に関する調査研究など、先行事例のレビューを行った。

2) 研究会の開催

本調査を実施するに当たって、有識者を委員とする研究会を2回開催し、方針について検討を行った。委員は以下のとおりである。

渥美由喜	(株)富士通総研経済研究所	主任研究員
矢島洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	
	公共経営・公共政策部	主任研究員
和田光平	中央大学経済学部	教授

(敬称略・五十音順)

3) データ整理

出生率(TFR)や人口増加率などのデータを中心に、都道府県、市町村別に整理し、その特徴を抽出した。これには各種データを組み合わせた指標によりイメージ化を行った。

4) 調査研究委託機関

社団法人 北海道未来総合研究所

(3) 調査研究のフロー

調査研究対象地域を選定するための検討のステップは下記の通り。

1. 特徴的な傾向を示している都道府県の絞り込み
2. 絞り込んだ都道府県に関して、市町村ごとの傾向を分析、検討
3. 研究対象地域(自治体)の選定

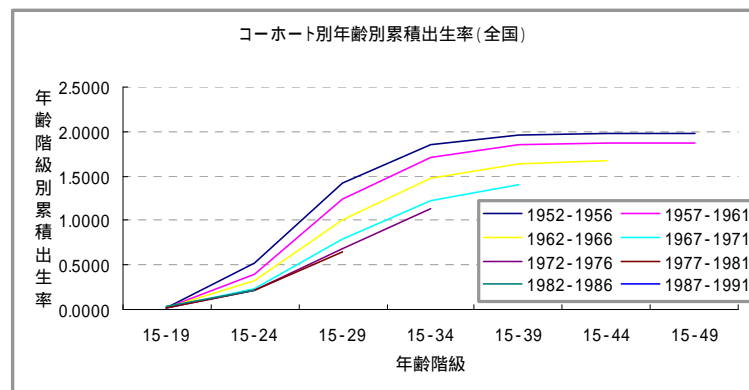
自治体において出生率と人口動態を加味した分類を行い、特徴的な傾向の分析を行った。

都道府県別分析

1) (全ての) 都道府県別にコーホートTFRを算出

* コーホート合計特殊出生率(コーホートTFR): コーホート(同年代に生まれた人々)の出生率を積み上げて求める合計特殊出生率。

【全国のコーホートTFR】(例)



上図注)「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)により作成。

コーホートTFRを用いた理由

- ・ 期間TFRよりも当該世代の出生率や変化の検証に適している
- ・ TFRよりも特殊要因の影響を反映しやすく、比較が容易
- ・ 未婚、晩婚や世代構成変化の影響を排除できる

2) 都道府県別コーホートTFRをブロック別に整理、選定

【首都圏のコーホートTFR】(例)

	合計	15-19	20-24	25-29	30-34
全国	1.12735	0.01915	0.19830	0.47075	0.43915
9 栃木	1.24005	0.02300	0.24280	0.52360	0.45065
10 群馬	1.21810	0.02050	0.24980	0.50875	0.43905
8 茨城	1.20790	0.02135	0.23790	0.50655	0.44210
19 山梨	1.19755	0.01290	0.20705	0.52845	0.44915
11 埼玉	1.06555	0.02000	0.17455	0.43305	0.43795
12 千葉	1.04820	0.01940	0.17070	0.42620	0.43190
14 神奈川	1.02375	0.01745	0.14915	0.41225	0.44490
13 東京	0.80520	0.01375	0.10375	0.30890	0.37880

上図注)「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)により作成。

都道府県別、圏域別に整理した理由

- ・周辺を含めたより広域的視野からの分析が必要
- ・全国的傾向を踏まえた上で、より広域的な「まとめり」に着目
選定の視点

- ・期間および世代（コーホート）の TFR 水準
- ・世代（コーホート）間の変化（減少）の推移

今回対象とした都道府県

北海道、宮城県、福島県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、福井県、静岡県、愛知県、京都府、奈良県、島根県、香川県、福岡県、宮崎県、沖縄県（17 都道府県）

市町村別分析

- 3) 「推移」として人口増加率、TFR 増加率、転入超過率の 3 つの指標をもとに、対象とした都道府県の市町村を 6 区分に分類・「水準」として期間 TFR も区分に加え検証。

分析の視点

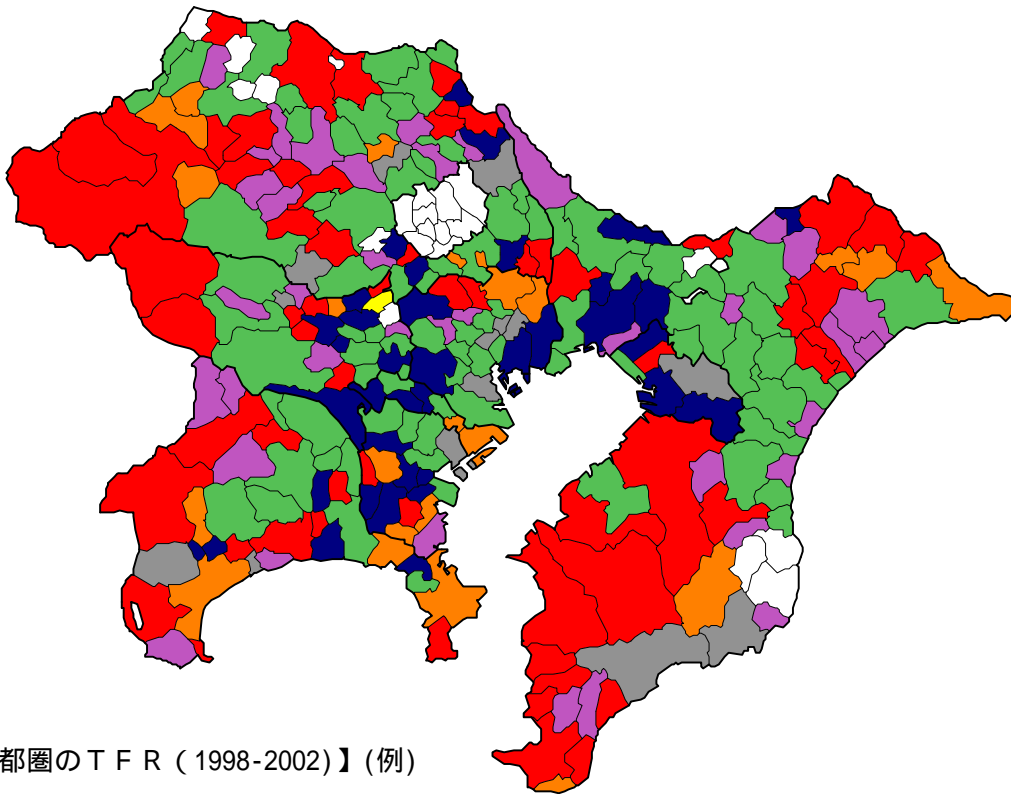
- ・地域の出生状況を把握するため、まずは TFR を分析
 - ・TFR は転入出とともに最終的には人口増減に帰着
 - ・これらから、TFR と転入超過率、人口増加率の 3 つを指標化
 - ・絶対値を用いると従来からの高低に左右されるため増減率を使用
あわせて TFR や人口密度などのデータとも比較
- 6 区分については、特に TFR 増加率と転入超過率に着目

【分類区分】

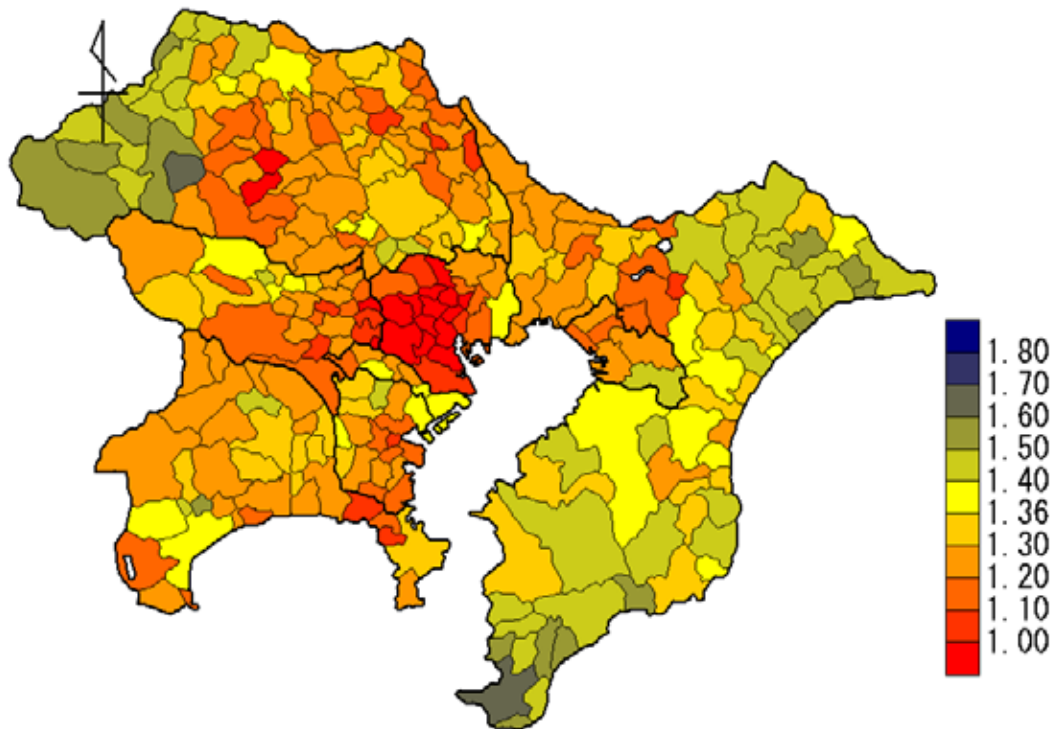
区分	人口増加率	TFR 増加率	転入超過率
1	+	+	+
2	+	-	+
3	+	+	-
4	-	-	+
5	-	+	-
6	-	-	-
7	+	-	-
8	-	+	+

注) + は全国平均を上回る指標
- は全国平均を下回る指標

【首都圏の6区分】(例)



【首都圏のTFR(1998-2002)】(例)



上図注)人口増加率及び転入超過率は「国勢調査」(総務省統計局)、TFR及びTFR増加率は「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)により作成(以下同じ)。

*今回得られた地域特性を踏まえて、効果的な子育て支援のあり方等について今後検討することを研究課題とする。

以上